

2025 建設産業のグローバル展開

第8回「JAPANコンストラクション国際賞」

国土交通省は、質の高いインフラを代表する海外建設プロジェクトや海外で先導的に活躍している中堅・中小建設関連企業を2017年度から表彰している。(写真は国交省ホームページから)



【最優秀賞】

ホニアラ国際空港整備計画(ソロモン諸島) =ジャイロス、江平建築事務所、オリエンタルコンサルタンツグローバル、北野建設



第2期ホーチミン市水環境改善事業Package G 遠集管システム建設工事(ベトナム)=ヤスタエンジニアリング

The GEAR(シンガポール)=カジマ・デベロップメント

AXIA South Cikarang Tower3 プロジェクト(インドネシア)=豊田通商、竹中工務店



モン巴萨港開発事業フェーズ2 コントラクトパッケージ1(ケニア)=東洋建設



地下鉄トムソン線アッパー・トムソン駅およびトンネル工事(T212工区)(シンガポール)=佐藤工業



第二次バルカ県送配水網改修・拡張計画(ヨルダン)=大日本土木

ノウハウ・技術力生かし国際貢献

本邦建設産業は優れたノウハウと技術力によって国際社会で高い信頼を獲得してきた。わが国の経済成長に向けて、さらなる質の高いインフラ輸出にも期待がかかる。本特集「2025建設産業のグローバル展開」では、川村謙一(国土交通省海外プロジェクト審議官)や、設立70周年を迎えた海外建設協会の佐々木正人会長へのインタビュー、わが国設計事務所の海外建築作品、日系企業の海外現場などを紹介する。

TANGE	■ TANGE建築都市設計 代表 / CEO 丹下 恵孝 〒106-0047 東京都港区南麻布1-6-18 tel+81(0)3-3452-8818 http://www.tangeweb.com	NIKKEN EXPERIENCE, INTEGRATED 日建設計 代表取締役社長 大松 敦	NIHON SEKKEI 日本設計 代表取締役社長 篠崎 淳 	三菱地所設計 +EMOTION 心を動かし、未来をつくる。 代表取締役社長 谷澤 淳一 東京都千代田区丸の内2-5-1 丸の内二丁目ビル www.mjdc.jp	株式会社 山下設計 YAMASHITA SEKKEI INC. ARCHITECTS, ENGINEERS & CONSULTANTS. 代表取締役社長 藤田 秀夫 東京都中央区日本橋小網町6-1 TEL:03-3249-1555
AZUSA SEKKEI 梓設計 代表取締役社長 有吉 匡 http://www.azusasekkei.co.jp	伊藤喜三郎建築研究所 KJTO Architects & Engineers Inc. 代表取締役社長 森嶋 浩 本社 東京都豊島区高田2-17-22 03-5954-7681	KUME SEKKEI 久米設計 代表取締役社長 井上 宏 〒135-8567 東京都江東区清見2-1-22 TEL:03-5632-7811 東京 札幌 東北 横浜 中部 京都 大阪 九州 沖縄 上海 ハノイ ホーチミン	AXS AXS SATOW INC. 株式会社 佐藤総合計画 代表取締役社長 鉢岩 崇 axscom.jp 	株式会社 大建設設計 代表取締役社長 田嶋慎也 東京・大阪・名古屋・九州・札幌・東北・広島・北九州・沖縄 www.daiken-sekkei.co.jp	

輝く瞳の先にあるもの。

何か大きなことができる。
何か新しいことができる。
何か素敵なものができる。
そんなワクワクを
私たちは、いつも、いつまでも
忘れないようにしたいと思う。

子どもたちに誇れるしごとを。

SHIMIZU CORPORATION 清水建設

人々の心や地球がやせ細るものではない、希望と呼べるものを作ること。
きっとよくなる。きっとよくする。

「人が生きる」につながるものを、KAJIMAはつくる。

100年をつくる会社 in 鹿島

豊島美術館
鹿島特設サイト

伸びる世界の インフラ市場



政府はこの十数年、わが国経済の持続的な成長に向け、質の高いインフラの海外展開に力を注いでいる。人口増加を背景とした世界のインフラ需要は旺盛であり、海外建設市場の拡大傾向は当分続きそうな状況。海外建設市場の動向や、建設産業の海外展開に潜むリスクや課題などを、国土交通省の川村謙一海外プロジェクト審議官に聞いた。

Interview

国土交通省 海外プロジェクト審議官川村 謙一氏

「資金面とはどういった内容か達成に必要な途上国への投資には、年時点です・9兆円の資金ギャップ生じている。実績額が1・1兆円だった民間資金は今後、政府資金や政府発援助（ODA）をはるかに上回る資金が求められ、世界のインフラ需要けん引役になるだろう。民間資金としてPPP（官民連携）やO&M（オーリーション・メンテナンス）などが運用され、資金の多様化も進むと考えられる。ODAは足下で減少傾向にあり、といえ、触媒としての役割があり引き続き重要なだ」

——地域はどういったエリアか。
「世界の人口は50年に97億人に達するとの見通しがあり、その多くはアメリカとアジアに集中する。都市化率が現在低く平均年齢も若い南アジア、フリカ地域は今後、都市部への人口流入による都市化が進むだろう。こうした国々が今後経済発展してLDC（発展途上国）や貧困国から低・中・高所得国になると予想され、複数のアジアの国が中進国以上となるのが確実だ。途上国の今後の経済発展を見据えた略的な海外展開が重要だと考えてる。海外の先進国ではわが国同様、ソーラーの老朽化や少子高齢化、労働不足といった問題を抱えており、先の市場でも国内で培った知見が生かせる可能性がある」

「世界のインフラ市場は2025年現在、約810兆円規模と推定されている。各国ともインフラ需要は旺盛で、市場規模は30年には約1084兆円、35年には約1305兆円に伸びると試算がある。インフラメンテナンス市場規模も、国内の約5兆円に対し、世界市場は約200兆円と推定されおり、こういった市場の取り込みも切だ。わが国は、この膨大な需要を『インフラシステム海外展開』により取り込むことが重要。分野・内容、外のインフラ市場は成長する要因をついている」

——昨今に海外市場をどう見

知見・ノウハウに強み

当該国への本邦技術活用条件（STE 外展開行動計画（2025年版））に基づく収り且みを着実に進める。相手国との商談が出来なくなるのは自明だ。

——本邦建設企業の強みをどう見るか。
「本邦企業は、50年を超える長年にわたるODAで培った信頼や、密集市街地での都市整備などの強みを持つ。DXやGXといった社会的変革も海外展開のチャンスだ。FOIP（自由で開かれたインド太平洋）の枠組みで1月に立ち上げた」

いる。地震や浸水対策などインフラの強靭性の確保、大規模災害からの復旧・復興、都市鉄道と都市市開発を結節して進める公共交通指向型都市開発における連結性や防災、地球規模課題である気候変動緩和策・適応策や水・衛生、調達監理、国際標準化などに取り組んでいく。人材育成・外国人材活

(TOD)、インフラの維持管理・運用に関しては、海外インフラ展開人材養成プログラムを実施しているほか、8月にはタンザニアとの間で建設分野における人材育成に関する協力覚書を締結した。官民の両組織では、10年近い優れたノウハウであり、質の高いインフラの中核を成している。

海外事業に積極的な企業もM&A（企業合併・買収）による海外子会社の業績拡大や、日本タイドのODAへの依存が大きい傾向にある。価格競争の激化活動してきたJAIIDA（アフリカ・インフラ協議会）に続いて、南米諸国を対象にしたPLACIDA（中南米地域へのインフラ海外展開に関する組織）が、官民の本筋では11年近い話題が多いのも事実だ。

しきや、国内事業とは異なるリスク、官民連携)を7月に設立した。質の高いインフラの海外展開につなげる。政府要人によるトップセールスも引き続きな損失を出した海外案件もあった。き推進する」

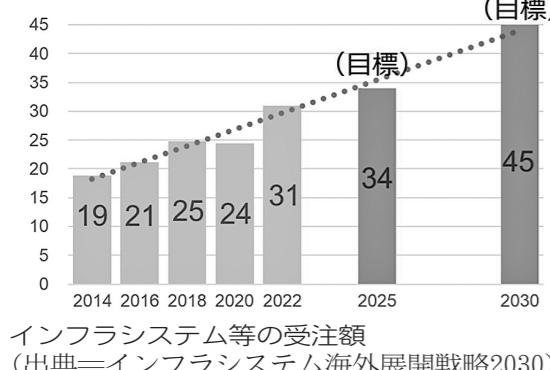
――中小の建設企業向けの支援策は、先ほど触れたSTEPからの移行も課題の一つに挙げられる。増加の見込まれるPPPやO&Mに対応できる人材の育成や、『FIDIC』など海外事業で必要な知識・経験が豊富なプロ外との接点を持たないケースが多いた め、プラットフォームやセミナーを通じてどのようなものか。

ジエクトマネジャーの育成、契約管理のスペシャリストの養成も必要だ」――国交省は建設会社の海外展開をどのように後押しするか。

じた情報収集・ノウハウの習得支援、ビジネス機会の提供、事業の具体化支援など、各企業の状況に応じた支援を実施している。海外展開中の中堅・中

—インフラシステム海外展開戦略2
030と、国交省インフラシステム海
外建設・不動産市場データベース』『海
外建設実務マニュアル』を国交省H.P.
上で提供する。眠っている技術や暗黙
知など、意外と多いのではないかう
合が

人材育成や S T E P 移行など課題も



（以下）「ソラノアシタ」（海外展開実績2000）一。も貢開
地球が輝き続ける、ま
私たちは、豊かで安心・安全な「まちづくり」を通して、
サステナブル社会を実現し、地球の未来につないでいきます。



地図に残る仕事®

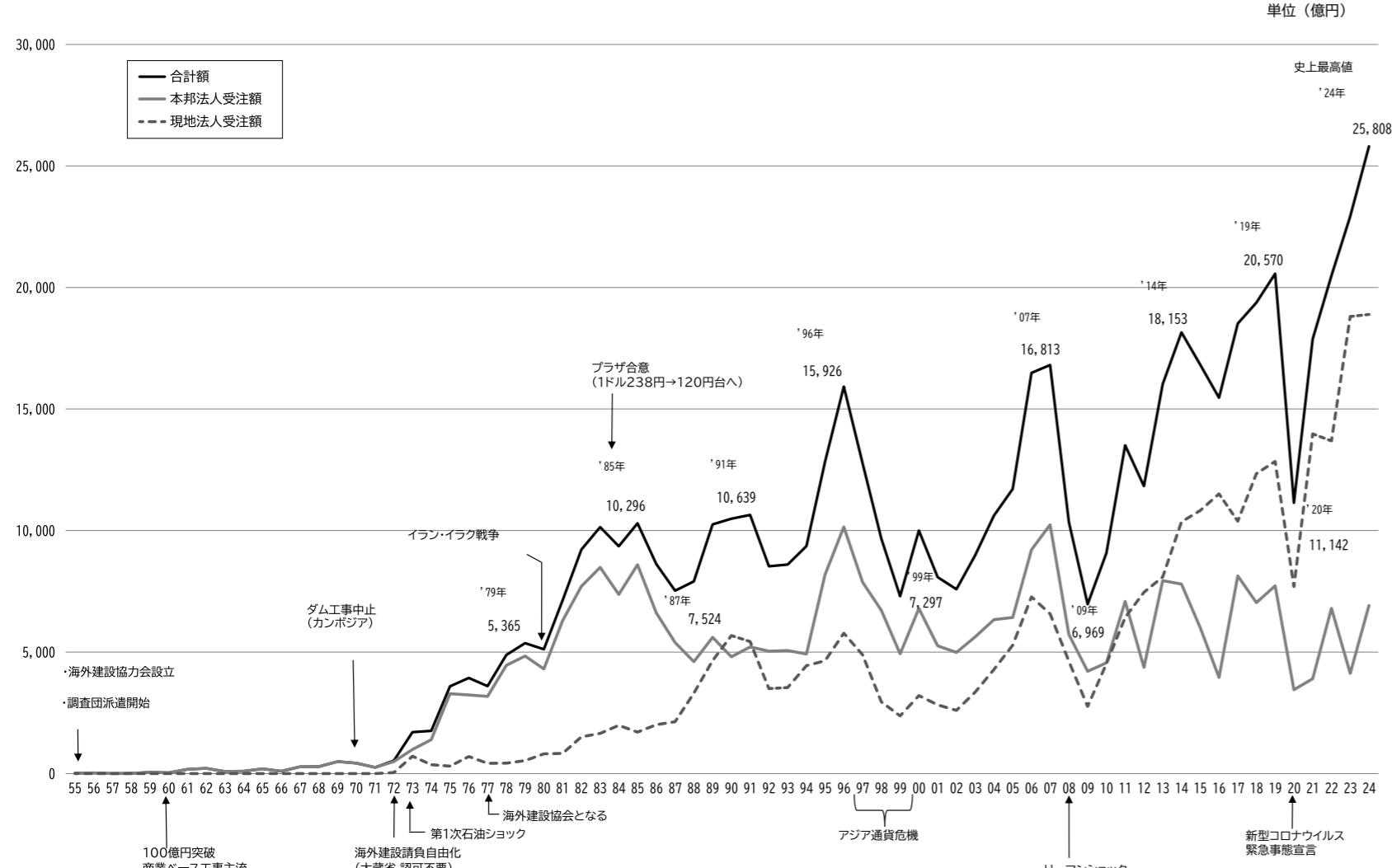
 大成建設グループ
TAISEI

大成建設 大成口テック 大成有楽不動産 ピーエス・コンストラクション 大成ユーレック 大成設備



一般社団法人海外建設協会70周年

海外建設受注の推移(1955~2024年度)



海外建設協会70年のあゆみ

海外建設協会の動き

1954年

1955年

1960年度

1971年

1972年

1973年

1977年

1979年度

1983年度

1985年

1997年

1999年

2008年

2009年

2012年

2019年度

2020年

2024年度

日本や世界、経済の動き

日本企業がビルマ(現ミャンマー)の水力発電所に技術提供→戦後日本における建設企業の海外展開の始まり

商業ベースの大型案件(スエズ運河改修など)が増加

ニクソンショック→ドル360円体制の終焉(しゅうえん)、変動相場制へ

第一次石油ショック

プラザ合意→急激な円高(1ドル238円から120円台へ)

アジア通貨危機(1997~1999年)

リーマンショックが発生

新型コロナウイルスの影響で、各国が渡航・入国制限、ロックダウンなどを実施

~~~~研修・セミナーで人材育成後押し~~~~

海外建設協会(海建協、佐々木正人会長)は、日本の建設企業の海外展開に向けた環境整備に取り組んでいる。アジア・西太平洋建設業協会国際連盟(I F A W P C A)に加盟し、各建設企業や建設業団体との連携を深化。建設分野に関する情報収集・分析、調査研究、海外調査団の派遣・受け入れなどを実施している。人材育成を重視し、国内建設企業の海外展開を支える研修・セミナーにも力を入れている。

研修事業では、海外建設事業に携わる技術者などの実務力向上を目的とした「グローバル人材教育支援講座」を定期的に開催している。同講座のうち、会員限定の「海塾」は、海外赴任未経験者が対象で、月1回のペースで実施。海外勤務の心構えや現地での安全対策、海外建設現場の実務について講義する。少人数の対話形式で行うため、参加

者同士の交流の場になっている。

「海外要員養成講座」は、海外建設事業に携わるすべての人が対象。海外建設ビジネスの基礎、実務、契約、マネジメントをテーマで11種類の講座を用意。テーマごとに年1~2回開催している。参加者は海外工事の基礎知識や英文での文書作成、労務管理や工事運営のポイントなど充実した内容を学べる。

このほか、政府開発援助(ODA)の円借款事業に関する基礎知識を学べる講座や契約をテーマとする「国際建設リーガルセミナー」も開催。会員企業のニーズ応じたセミナー、海外支部によるセミナーも展開している。

研修やセミナーの開催情報は海建協のウェブサイト(<https://www.ocaji.or.jp/>)。

その仕事が、誰かの未来になる。



総合建設業 / 創業1862年
佐藤工業株式会社
<https://www.satokogyo.co.jp>

常識から、離陸せよ。



飛び立て、前例のない未来へ。
当たりまえなんて、捨て忘れていた思い込みだ。
今できなんなんて、これからのノビシロだ。
豊富な技術開発のノウハウとイノベーションマインドで固定観念の重力を振り切ろう。
もっと高く、想像力の遥か彼方へ。
とべ、とべ、トビシマ。

技術と挑戦で、さらなる高みへ。
TOBISHIMA HOLDINGS 飛島建設

信じるんだ、
自分を、仲間を、
叶える力を。

Believe.

高める、つくる、そして、支える。
KUMAGAI 熊谷組



今、世界は大きく変わろうとしている。
先人たちが培ってきた想いを受け継ぎながら既成概念の壁に挑み、新しい発想や技術に磨きをかけ明日に向かって進んでいく。
さあ、今この瞬間から超えていこう。
それこそがイノベーションを巻き起こし、私たちを明るい世界に導く原動力となる。
新しい時代への夜明けは近い。

挑め、進め、
超えろ。

鉄建建設
TEKEN



海外建設協会(海建協)は1955年の設立以来、日本の建設企業の海外展開と国際協力を支援している。戦後の賠償工事に始まり、政府開発援助(ODA)による開発途上国支援や民間投資型プロジェクトへと事業領域が拡大する中、国際情勢や時代ごとのニーズに応じて、環境整備に注力してきた。2024年度には海外建設受注高が過去最高を記録。70年にわたる協会活動が、海外建設市場の成長を支えている。

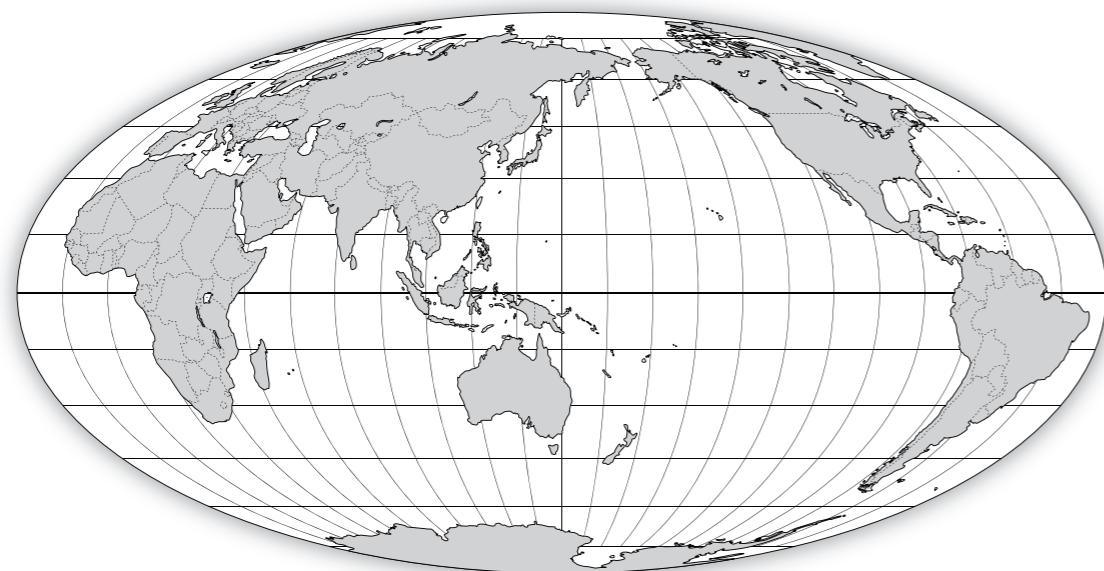
木正人会長の70年の歩みは、その後日本の建設企業は海外での建設実績を着実に重ね、海外建設協会が会員企業を育む力も高めてきた。海建協が会員企業に獲得した会員は、競争力を高めた。海外建設受注額による変動相場制への影響は、日本が再開してから、改修工事を公的機関を介さない商業ベースの大規模工事が増加した。

長期的には上昇を続けている。海外建設受注額は初めて100億円を超えた。世界経済は二カンソントンボクによる変動相場制への移行や、第1次オイルショック(71年)などで大きくなり、移動する建設企業は、中国を中心とした油産出国でのプロジェクトを増加した。海建協は77年に現在の海外建設受注額は500億円を超えた。「建設輸出」といわれる建設企業による海外事業は、80年代も拡大傾向が続き、その後は83年度に1兆円の大台に乗った。85年のプラザ合意以降は円高が進行し、海外出発が後には上昇基調に戻ってきた。海建協は公益法人制度改革への対応で12年に一般社団法人に移行した。2024年は1兆5926億円を突破。2025年は1兆5927億円まで増加する見込みだ。しかし2000年代に入ると、アジア通貨危機の影響で減少したが、99年度に1兆5926億円を記録したが、97年に発生したアジア通貨危機の影響で減少したが、99年度に1兆5927億円まで減少した。しかしながら、2000年代に入ると、アジアを中心に世界的な社会・経済環境の変動を受けたが、日本の建設企業の努力によって、数年後には再び増加傾向が見えた。海建協は、2024年は1兆5926億円を突破。2025年は1兆5927億円まで増加する見込みだ。

一段と加速。発展途上国への政府開発援助(ODA)も増加し、89年に日本は世界のODA供給額は2兆円を突破した。世界経済は二カンソントンボクによる変動相場制への移行や、第1次オイルショック(71年)などで大きくなり、移動する建設企業は、中国を中心とした油産出国でのプロジェクトを増加した。海建協は77年に現在の海外建設受注額は500億円を超えた。「建設輸出」といわれる建設企業による海外事業は、80年代も拡大傾向が続き、その後は83年度に1兆円の大台に乗った。85年のプラザ合意以後は円高が進行し、海外出発が後には上昇基調に戻ってきた。海建協は公益法人制度改革への対応で12年に一般社団法人に移行した。2024年は1兆5926億円を突破。2025年は1兆5927億円まで増加する見込みだ。しかし2000年代に入ると、アジアを中心に世界的な社会・経済環境の変動を受けたが、日本の建設企業の努力によって、数年後には再び増加傾向が見えた。海建協は、2024年は1兆5926億円を突破。2025年は1兆5927億円まで増加する見込みだ。

建設企業の進出・国際協力を支援

2025建設産業のグローバル展開



世界を舞台に、新たな可能性を デザインする

—建築設計事務所のグローバル展開—

抖音集團成都（バイトダンス成都）



ITの街を照らす「孔明灯」

各種SNS等をグローバルに展開するIT企業の本社ビル。既存棟に隣接する敷地に、高層オフィスビル2棟と低層のレクチャーホール、ビジターセンターを配し、都市軸に沿うスカイラインを形成した。オフィスビル2棟の間にはサンクンガーデンを設け、ランドスケープと一緒にした大階段を配置し、立体的な憩いの場を形成。ビル頂端部にはランタンをイメージした高さ24mのガラスボックスを設け、都市に対しシンボリックなデザインとした。

■建築主：成都極客連通科技有限公司
■所在地：中華人民共和国四川省成都市高新区
■設計：〈建築・照明・ランドスケープ〉 三菱地所設計
（共同設計）上海建築設計研究院設計公司
■構造：RC一部S造
■階数：地下3階地上16階
■延床面積：112,809m²
■施工：〈建築〉中国建築一局集团
■竣工：2024年9月
写真撮影/ZYStudio

三菱地所設計

在ガボン日本国大使館（事務所・公邸）



大西洋を望む緑の外交拠点
アフリカ中西部に位置するガボンの首都リーブルビルにおける日本国大使館の建替計画。大西洋を望む既存の大使館敷地に、新たに大使館事務所・大使公邸・多目的ホールを建設する。シンボリックな主庭園を事務所・多目的ホール・公邸で囲み、どの建物からも庭園へのアクセスを可能とすると同時に事務所と公邸の両方から大西洋への眺望を確保した。内外の仕上げや構造に現地特産の木材を積極的に活用し、庇（ひさし）・ルーバーで熱帯気候に適応させることで、ガボンの風土に適応し、在外公館として品格を備えた建築を目指した。

■建築主：外務省（在ガボン日本国大使館）
■所在地：ガボン共和国・リーブルビル市
■設計：山下設計
■構造：RC造
■階数：地上3階
■延床面積：3,000m²
■施工：DAMAS BTP
■竣工：2026年10月予定
バース提供／山下設計

ベトナム軍事歴史博物館



国家の発展を讃える新たなランドマーク

3重の構造物は国土を象徴する「陸・海・空」を体现し、同時に3軍を示しています。38.6haの広大な敷地の中心に伸び、巨大なキャノピーで心地よい日陰をつくり、シームレスに屋内外をつなぐ半屋外空間を形成します。高さ25mの列柱群は緑の丘に沿って300mのなだらかな曲線を描き、連続した空間を演出します。外側に開き並ぶ柱は、国家の発展を讃えて高く腕を掲げる人々を、アーチ状の曲線は伝説の神秘の弓を想起させるデザインとしました。第16回ベトナム国家建築賞（2024-25）グランプリ（特別賞）受賞。

■建築主：ベトナム防衛省
■所在地：ベトナム・ハノイ市郊外
■設計：日建設計
■構造：RC造
■階数：地下1階地上4階塔屋1階

■延床面積：約65,000m²
■施工：Thanh An Corporation (Army Corps 11)
■竣工：2024年10月
写真提供/Trieu Chien

日建設計

サウジアラビア・メッカ大学および医療産業都市マスターplan



巡礼地に誕生する医療産業都市

多くの巡礼者が訪れるメッカ市の医療産業都市のマスターplan提案です。病院・医療大学・研究所を複合化し医療関連産業を創出とともに、観光学科・研修機能を導入しています。中東ならではのウォーターフロントな健康都市を実現するために、現地の伝統的な設計手法に着目し、幅員の狭い路地空間と庇・緑のある広場空間を組み合わせ、日陰の連続した屋外環境を創出。また、建物配置や断面形態を工夫して上空の涼しい風を取り込み、過酷な暑さをやわらげる環境デザインを提案しました。

■建築主：AZHAR HOLDINGS
■所在地：サウジアラビア メッカ市西部
■設計：日本設計、SABBAGH ENGINEERING CONSULTANTS

バース提供：日本設計

山下設計

日本設計

0へ挑み、0から挑み、
環境と感動を
未来へ建て続ける。



東急建設は、環境・社会課題の解決に向けて挑み続けます。

「建てる」を超えて、未来をみだす。
東急建設

三井住友建設

<https://www.smcon.co.jp>

はしも、
まちも、
ひとも。

橋をわたり、街をあるき、大切な人とすごす。
そんな日々のくらしがいつまでも続くよう、
豊かな未来につながるものづくりに全力で取り組みます。



2025 建設産業のグローバル展開

District Hospitals in Copperbelt Province



地域医療の核となるザンビアの新病院

ザンビア北部2都市の地域医療を担う平屋建ての病院である。外来・救急・産科入口を正面に並置し、患者の視認性を高めるとともに、各診療部門を緊密に連携させて患者・スタッフの動線を短縮し、診療効率の最大化を目指した。外周部以外に梁(はり)がないフラットプレート構造を採用し、軸体工事や設備配管の容易化と建設費削減、工期短縮を図るとともに、共用部にガラリ付トップライトを活用して自然採光・換気を確保した。

■建築主:ザンビア共和国保健省
■所在地:ザンビア共和国・コッパーベルト州
■設計:〈建築〉大建設計〈機材〉ビンコーアンターナショナル
■構造:RC造
■階数:平屋
■延床面積:〈キトウェ市チャンボリ病院〉3,328m²、〈ンドラ市ムシリ病院〉3,204m²
■施工:〈建築〉、キトウェ市チャンボリ病院 清水建設、〈建築〉、ンドラ市ムシリ病院 鴻池組
■竣工:〈キトウェ市チャンボリ病院〉2024年、〈ンドラ市ムシリ病院〉2025年

写真提供/国際協力機構(JICA)

大建設計

UOBサトーン支店



まちの記憶を継ぎ、新たなランドマークへ再生

シンガポールの大手銀行UOBによる、タイ・バンコクの22階建て支店ビルの改修プロジェクト。長年の間「ロボットビル」として親しまれてきた既存建物のシルエットを保持しながら、UOBの理念である「先進性」を表現した垂直フィンにより全体を統合した。これにより、新たなまちのランドマークとして個性的なアイデンティティーを創出した。

また、バンキングホールは従来の待合スペースから、アートギャラリーやカフェを併設するアトリウムへと再構築することで、地域に開かれた新たな銀行の在り方を提案した。

敷地内の3棟の建物は、共通の建築言語を用いることで統一感を出し、サトーン地区の都市景観やスカイライン形成において、今後重要な役割を果たすことが期待されている。

写真提供/TANGE建築都市設計

ルートインホテルズ ベトナムハイフォンホテル——和のなかにハイフォンらしさを感じる



ルートインの「グランヴィオ」ブランドとして、ベトナム北部最大の港湾都市ハイフォンに計画される343室の都市型ホテル。ベトナムをはじめ、各国からの出張者や旅行者を主な客層に、高層部はグレー&ホワイトのストライプでルートインらしさと軽快さを表現。低層部や内装は温かみある日本のデザインを基調に、ハイフォンの伝統の緋色(ひいろ)や火炎樹の赤、水都の面影を取り入れ、上質な雰囲気の中にハイフォンらしさを感じるホテルとしている。

■建築主:ルートインジャパン
■所在地:ベトナム・ハイフォン市
■設計:〈共同〉久米設計、久米デザインアジア
■監理:BUREAU VERITAS VIETNAM
■構造:RC・S造
■階数:地下1階地上30階
■延床面積:37,028m²
■施工:〈建築〉NEWTECONS
■開業:2027年8月予定

バース提供/久米デザインアジア

久米設計

台中国際コンベンションセンター



都市・公園・世界を繋ぐTree Gate

台中市中心部から約4km、250haあまりの空港跡地を再生する「水湳(シュイナン)経済貿易園」に、2層式・3万m²の展示場と2000席の会議施設からなるコンベンションセンターである。南北を約2km、帯状に続くセンターラバード「台中市中央公園」の北入口に位置する。台中経済と世界を繋ぐ交流の結節点として、設計コンセプト「Tree Gate」は、2本の大樹の樹冠が重なる空間性を半野外のゲートとして具現化し、回遊性と象徴性を両立させながら来訪者を公園へと導く。台中の国際的玄関口としての顔づくりを目指した。

写真撮影/擎邦國際科技工程股份有限公司

北京京東方病院



スマート技術と自然が融合する次世代型病院

北京市南西部、大興国際空港近くの「北京京東方生命科技産業基地」の一角に建設中の「北京京東方病院」は、同基地の中核を担うスマートホスピタルである。電子企業・京東方グループのデジタル医療技術やロボット搬送を活用し、患者の状態に応じた分棟構成を円形回廊「センターリング」で有機的に結合。動線と景観を一体化的に計画し、自然とテクノロジーが融合する人に優しい医療環境を目指した。

■建築主:北京京東方医院有限公司
■所在地:中国・北京市
■設計:梓設計、中国中元国际工程公司
■構造:RC造
■階数:地下2階地上16階

■延床面積:322,180m²
■病床数:1500床
■施工:北京建工集团有限责任公司
■竣工:2026年9月予定

バース提供/梓設計

梓設計

王立感染症センター



感染症対策の新たな拠点整備

2020年度の無償資金協力案件。国立感染症病院としての機能を有するギダコム病院は、首都ティンブーと国際空港のあるパロの中間に位置し、一般的の結核患者に加え、薬剤耐性結核やHIV・結核重複感染者など治療が難しい重篤な感染症患者の入院受け入れと治療を行うとともに、県病院として一般の医療提供を行って来ている。

本事業は、既存のギダコム病院に隣接し、その感染症診断・治療拠点の機能を移管する形で保健省直轄の感染症専門病院として王立感染症センターを建設することにより、重篤な感染症のより適切な診断・治療の提供、新興・再興感染症に備えた対応能力の強化と感染症対策の知見を有する人材の育成に寄与する計画である。

バース提供/伊藤喜三郎建築研究所



気合い。覚悟。勇気。
そして、チームを背負う誇り。
積み重ねてきた確かな時間を、
その想いを、チカラに変えろ。
超えていけ、壁を。
超えていけ、期待を。

建設が、好きだ。
奥村組
OKUMURA CORPORATION

伊藤喜三郎建築研究所

Go the true way
KONOIKE



KONOIKE CONSTRUCTION CO., LTD.

私たちの今が、社会の未来を創る
Create Value, Build the Future

社会情勢の変化に対応する「しなやかさ」、激しい時代の潮流を掴む「俊敏さ」志を持って自身の成長を求める「自分らしさ」、地に足をつけて着実に前進する「一步先へ」これらは私たちが実践する行動スローガンです。私たちは今、この時の行動ひとつひとつを大切にし、これから社会に新たな価値を創造し、ステークホルダーのみなさまとともに未来の社会に貢献し続けることを約束します。

Toyo Suisan Ishikari
Distribution Center
Hokkaido, Japan 2020



東亞建設工業
TOA CORPORATION

〒163-1031 東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー www.toa-const.co.jp



CORPORATE SITE

Reclamation of Pulau Tekong
Singapore 2015



National Improvement of
National Route 45 at Sakanoshita
Iwate, Japan 2020



信頼に応える確かな技術

すべてはここから始まった…
重力式コンクリートダム 堤長1,100m 高さ91m 堤体積220万m³ / 基礎掘削量190万m³
DAIHO
CORPORATION

TANGE建築都市設計

伊藤喜三郎建築研究所

転換期を迎える 本邦開発コンサルタントの海外展開

Interview

一般社団法人海外コンサルタント協会

会長 米澤 栄二氏



発展途上国のインフラ整備を支える開発コンサルタント業界が、大きな転換期を迎えており、目まぐさに変化する事業環境の下、国際建設市場でいかに存在感を示していくか。政府開発援助(ODA)以外の受注やPPP・投資事業への進出などを自指し、各社が恵を絞る。海外コンサルタント協会(ECFA)の米澤栄二会長に、日本企業が直面する課題や今後の展望などを聞いた。

競争激化で問われる案件形成力

—コンサルタント各社は非ODA事業の拡大を目指している。どのような手段が有効か。

—「日本による直接のODA以外では、まずはアジア開発銀行や世界銀行グループなど、国際開発金融機関(MDBs)案件の受注拡大が考えられる。当社(オリエンタルコンサルタント・グループ)の例で言つて、3年前に9割だったODA比率は現在7割程度になつたが、非ODAの増加分はMDBs案件が中心だ。近年の円安で日本のコンサルタントも価格競争力を高めている。現地政府発注や民間のプロジェクトも狙っていくべきだが、それ未払いリスクやスピード感への対応など、注意点はある。こういった非ODA事業拡大に鍵となるのはローカルパートナー。その国で実績豊富な

状況が続いている」

MDBs、現地政府、民間からの受注拡大を

—「コロナ禍を経た海外建設市場、日本企業の受注環境はどう見ているか。

—「世界的建設市場は、先進国・新興国・発展途上国いずれも拡大している。海外建設協会員企業の受注はコロナ禍の落ち込みから回復し、2023、24年は2年連続過去最高額を記録した。案件の大型化で受注額が伸びている。一方で、国際建設技術協会のまとめによると、開発コンサルタントの受注額は2年連続で減少しており、24年度は過去10年で最低水準の約800億円だった。1件あたりの平均額も下落傾向にあり、ゼネコンとは対照的な状況だ。要因の一つはODAの減少。受注額に占めるODAの割合が「コーサルは約90%ゼスト」は約8%とされ、ODA依存度の高いコンサルは厳しい状況が続いている」

—「コンサルタント各社は非ODA事業の拡大を目指している。どのような手段が有効か。

—「日本による直接のODA以外では、まずはアジア開発銀行や世

界銀行グループなど、国際開発金融機関(MDBs)案件の受注拡大が考えられる。当社(オリエンタルコンサルタント・グループ)の例で言つて、3年前に9割だったODA比率は現在7割程度になつたが、非ODAの増加分はMDBs案件が中心だ。近年の円安で日本のコンサルタントも価格競争力を高めている。現地政府発注や民間のプロジェクトも狙っていくべきだが、それ未払いリスクやスピード感への対応など、注意点はある。こういった非ODA事業拡大に鍵となるのはローカルパートナー。その国で実績豊富な

海外コンサルタントや現地企業との連携構が重要になる」

—「非ODA事業では、欧米や中国、韓国企業との競争になる。日本企業はどういった点で強みを取り揮できるか。

—「DXやGX、防災などは日本得意分野であるし、鉄道は車両やシステム、運営を含めたパッケージで優位性があると言えるが、やはりコスト面で競争力が足りない。技術だけで勝負するのではなくので、資金を自調達することや差別化ができる。日本の省庁が実施している事業可能性調査の補助事業を利用し、案件を作り立場にならなければいけない」

—「経済発展に伴い、今後アジアでのODA収益国が増え、PPP・民間投資の拡大を見込んでいる。こういった事業の参画状況、また今後進出するには何が必要か。

—「アジアを中心としたグローバルサウス諸国では、インフラ需要に対して資金が圧倒的に不足している。今後ますます民間資金の活用が求められるが、事業者にとって魅力的なPPPが少ない。今のところ日本企業が参画し、成功した例は限られるのではないか。要因としては、これらの国々でPPPに対する正しい理解、法制度が確立されていないことが考えられる。国際協力機構(JICA)の技術協力プロジェクトなどを活用して、現地政府のスキーム形成能力向上を支援するのが効果的だろう」

—「ODAを民間投資の呼び水として効果的に活用することも提案したい。インフラ事業を行う民間企業を後押しするJICAの海外投融資を拡大するほか、PPP事業の一歩を無償資金協力で整備し、事業性を向上させることも有効だと考える。例えばアフリカ等道筋や排水施設等の基礎インフラの一部を技術協力プロジェクト等による技術支援と併せて提供すれば、日本式PPPとして魅力が増し、さらに日本企業参画の足がかりともなる」

—「近年、海外志向の学生が減っていると言われる。海外プロジェクトに携わる面白さややりがいを感じてほしい」と語る。海外事業は、パンデミックや紛争、災害など国内以上に大きくなりリスクがかかる化したか。

—「16年にパンデミックで起きた大流行は安全管理の在り方を大きく変えた。その後、ワクチン・中東などの紛争た分野に挑戦できる環境がある」

りんかい日産建設
代表取締役社長 永尾 秀司

株式会社 不動テトラ
代表取締役社長 奥田 真也

株式会社 浅沼組
代表取締役社長 浅沼 誠

錢高組
社長 錢高 久善

一般社団法人
国際建設技術協会
理事長 安田 吾郎
東京都文京区関口1-23-6(プラザ江戸川橋ビル)
電話 03(5227)4100

若築建設

〒153-0064 東京都墨田区下落合2-23-18
TEL.03-3492-0271 FAX.03-3490-1019
www.wakachiku.co.jp

若き感性、築いた伝統。

その風は、海が生まれた。
そして、空を駆けるように、道を繋ぐよう、
街と暮らしを動かす物語を紡いた。
海洋土木から始まった私たちの「ものづくり」の歴史は、
いま、世界をフィールドに、次のステージへ羽ばたこうとしている。
この先もずっと、社会を支え続けるために、人々に幸せを届けるために、
サステナビリティの追求とカーボンマネジメントの取り組みを強化しながら、
さあ、次の夢をがんばっていこう。

海風とかなえる
カーボンニュートラル

1929年の創業から1世紀にわたり
海とともに歴史を紡いできた誇りを胸に、
「洋上風力発電」への取り組みをさらに加速し、
社会課題の解決や豊かな未来づくりに貢献します。

東洋建設

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-105
TEL.03-6361-5450
https://www.toyo-const.co.jp/

ナカノフードー建設

海外事業進出50周年

想いに出会い カタチを造る

現場は、世界。

1924年の創業以来、私たちは常に「誠実で確かなものづくり」を心掛けてきました。
なぜなら、私たちが施工する建設物は、数十年以上にわたり、安全かつ快適に機能する必要があります。
そのため、これまで培ってきた知識による提案力、臨機応変に対処する施工力、万全のアフターケア体制を確立し、お客様のパートナーとして、その責任を全うしてきました。
ものづくりを通して、まちづくりに貢献し、人々の豊かな明日を拓くたい。
これからも、一人ひとりが「DNC品質」であることを自覚し、あらゆる業務に挑戦します。

今日と違う、明日を拓こう。
DNC. 大日本土木

大日本土木 株式会社 岐阜本店：〒500-8555 岐阜市宇佐南1丁目3番11号 TEL.058-276-1111
東京本店：〒160-0023 東京都新宿区西新宿6丁目16番6号 TEL.03-5326-3932
https://www.dnc.co.jp

付加価値を追求する地球科学のエキスパート

応用地質グループのグローバル戦略を語る

他産業向けOEMに成長の可能性

応用地質株式会社
執行役員
国際グループ本部長
茂本直人氏



茂本氏 現場でもその影響は肌で感じている。特に再エネ分野の中止・遅延は痛手だ。当社の海外子会社も直接的な影響を受けている。こうした逆風下で売上高は昨年より落ち込んでおり、今期の連結売上高における国際事業の割合は約21%を見込んでいるが、市場の一つ的な停滞による部分が大きめで、保有する技術そのものの競争力が失われたわけではないと考えている。

天野氏 その通りだ。2024年にスタートした3年の中期経営計画で、国際事業を唯一の成長軸と位置付けたが、これは今後も変わらない。先を読むのが極めて難しい世界情勢の下、浮き沈みは避けられない山地帯が敵してもほかで、グローバルでみれば大きなカバーするといったこともなく残している。防災対策は世界中で求められている。茂本氏 海外展開の手法として、M&Aを積極的に行なってきました点も強みになる。

茂本氏 ギー事業、半導体向けの鉱山開発は投資が旺盛だ。ある地域が敵してもほかで、できる限りの拠点を築いてきた点も強みになる。

海外には無限の可能性がある

応用地質は、地質・地盤に関する高度な専門技術を武器に、グローバル展開を加速させている。世界情勢が混沌を極める中、どのような方針で海外市場でのさらなる成長を目指すのか。天野洋文社長と、海外事業を統括する茂本直人執行役員国際グループ本部長が現在の課題と成長戦略について語り合った。

**応用地質株式会社
社長**
天野 洋文氏

豊かな社会実現に寄与する国家的事業に参画

オリエンタルコンサルタンツグローバルの FIDIC Award受賞プロジェクト

世界150以上の国で3000件を超えるプロジェクトを手掛けてきたオリエンタルコンサルタンツグローバル。インフラプロジェクトの調査から設計、施工監理、維持管理・運営まで総合的なサービスを提供し、各国の社会課題解決に貢献している。これまで同社が携わった各地の国家的事業のうち、国際コンサルティング・エンジニア連盟(FIDIC)のアワード受賞プロジェクトを紹介する。

(写真提供:オリエンタルコンサルタンツグローバル)

高品質で持続可能なインフラ整備

■ バングラデシュ ジャムナ鉄道橋建設事業 FIDIC Project Awards 2025優秀賞

本橋は、バングラデシュのジャムナ河流域を挟むタンガイル県とシラジガンジ県に位置する鉄道専用橋梁で、アプローチ含む全長は13.35km、鋼製トラス橋4.8km、鋼管矢板井筒基礎50基を誇る。2020年8月に着工し、コロナ禍も工事が遅れることなく、25年3月に開通式を迎えた。

本鉄道橋の開通により、これまでの橋梁走行時の時速20kmから時速120kmへと大きく向上。また、広大な河川による分断が解消され、地域の人々の円滑な移動が可能となるとともに、貨物輸送容量も大きく向上し、同国の経済成長に大きく貢献することが期待されている。



■ モンゴル 新ウランバートル国際空港建設プロジェクト FIDIC Project Awards 2022優秀賞

モンゴルの首都ウランバートルの旧国際空港は、地理的な制約により十分な離発着回数と安全性が担保できず、就航率は極めて低い状況だった。そのため、年間200万人規模の旅客に対応できるターミナルビルを含むターミナル地区と、延長3,600mの滑走路を備えた新国際空港を、円借款を活用して建設した。当社は案件形成調査から設計、施工監理まで携わった。施工の際の搬入・搬出土量を最小限にし、施設内のエネルギー使用量を抑えた設計とすることで、環境負荷に配慮するとともに、ユニバーサルデザインをコンセプトに、視覚・聴覚が不自由な方が使いやすい案内サインや、車いす利用者用トイレなどを設置。階層の移動が生じない導線により、旅客の負担も最小限となるよう工夫されている。



■ インドネシア ジャボデベックLRT FIDIC Asia-Pacific Awards 2025 MEGA Project賞



本事業は、インドネシア・ジャカルタの深刻化する交通混雑や交通公害の緩和を目的として進める公共交通ネットワーク整備の一環で、ジョコ・ウィドド大統領が国家戦略プロジェクトとして推進した。2015年9月に着工、23年8月28日に開業した。本線内には最大径間148mと鉄道路線としては世界最長といわれるクニンガン橋を含め、全10橋の長大橋が施工されている。当社は17年4月から本事業の設計精査、施工・契約監理のコンサルティングサービスを提供した。22年アジア土木学会賞(2022ACECC Civil Engineering Project Award)、23年度土木学会賞も受賞している。

■ インド デリーメトロ建設工事事業 FIDIC Project Awards 2018優秀賞

インド・デリーにおいて1997年から進められ、2002年に開業した都市鉄道デリーメトロ建設プロジェクトは、総延長が約350km。当社は事業当初から、調査、設計、施工監理、維持管理体制構築などのコンサルタント業務を一貫して行った。本プロジェクトでは、列車の安全運行や車両の維持管理、環境配慮など、日本の多様な鉄道技術が活用されている。また、工期順守や安全管理といった建設現場における意識変革や、メトロが正確に運行されることによって整列乗車が行われるといった行動変革、女性専用車両を作ったことによる女性の社会進出促進など多様な側面からインド社会に貢献している。首都デリーの交通渋滞や大気汚染の緩和にも寄与している。



デリーメトロ初の女性車掌。女性の社会進出に貢献

地球規模の課題へソリューション提供

■ トルコ マルマライプロジェクト-ボスポラス海峡横断地下鉄工事 FIDIC Project Awards 2017大賞

トルコ・イスタンブール市のアジア側とヨーロッパ側を結ぶ総延長76.7kmの鉄道プロジェクトで、そのうちボスポラス海峡を横断する地下鉄部分13.6kmがトルコ建国90周年にあたる2013年10月に開通し、現在は日々約17万人の乗客を輸送している。この横断地下鉄は1860年のオスマン帝国時代に草案が作成されており、150年の時を経て日本の資金援助および技術力によってトルコ国民の夢が叶えられた。

海峡横断には、フェリーでは約30分、海峡大橋では渋滞時約1時間かかるが、横断鉄道ではわずか4分に短縮された。当社は2002年よりコンサルタント業務を開始。計画面の調整、遺跡出土に伴う工事遅延、沈埋函の敷設、密集市街域の環境保全等、幾多の困難を克服して開通に至った。



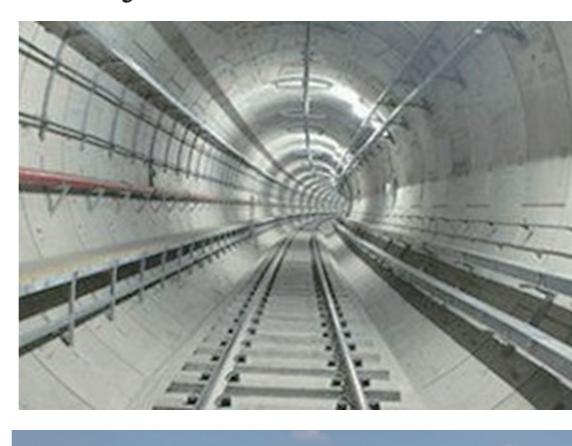
ボスポラス横断地下鉄



沈埋トンネル

■ インドネシア ジャカルタ都市高速鉄道事業 (MRT南北線フェーズ1) FIDIC Project Awards 2021優秀賞

インドネシアの首都ジャカルタ中心部と南部を結ぶ同国初の地下鉄区間を含む都市高速鉄道は、2019年3月に本事業対象部分(15.7km)が開通した。渋滞によって2時間以上かかっていた移動時間が約30分に短縮。市民の生活を大きく変えたほか、沿線商業地の再活性化など沿線開発・再開発を後押しするなどの成果につながっている。また、本プロジェクトは上流段階であるマスター・プランから建設、運営・維持管理支援まで日本の政府開発援助を通じて実施されており、官民あげたオール・ジャパンによる取り組みで開業した初の事例として、日本の質の高いインフラ輸出が具現化できた第1号完成案件となった。インドネシアのインフラプロジェクトでは初受賞。



シールドトンネル④とファトマワティ高架駅

■ ベトナム ラックフェン国際港建設事業 (道路橋梁) FIDIC Project Awards 2019優秀賞

ベトナム・ハイフオン市で、2017年に開通した同国最長の海上橋(5.4km)を含むラックフェン国際港へのアクセス道路(全長15.63km)の建設プロジェクト。北部の港湾都市ハイフオン市、ハロン市から首都ハノイまでの地域には、日本をはじめとする多くの外国企業が進出しており、北部の経済発展に貢献している。当プロジェクトは経済発展に伴う海運貨物需要の急増により、既存の港湾では対応が困難になったため建設された大型国際港ラックフェン港と合わせ、同港へのアクセス道路として建設された。

当社は、事業当初から設計、入札支援、施工監理などのコンサルタント業務を一貫して行ってきた。最新の各種橋梁技術の導入、軟弱な地盤への適切な対応など難易度の高い建設工事であったものの、工事期間も橋梁部分は13ヶ月で完成させたなど、日本の優れた技術と当社のマネージメントが評価された。



株式会社 オリエンタルコンサルタンツグローバル

東京都新宿区西新宿3-20-2(東京オペラシティタワー9階) 電話 03-6311-7570

グローバルインフラソリューショングループへの飛躍

建設技術研究所グループの海外戦略――

建設技術研究所は、アジア・アフリカを中心とする発展途上国でプロジェクトに携わる建設技術インターナショナル、建築・土木両方に強みを持つ英国拠点の総合コンサルタント・ウォーターマングループを傘下に持つグローバルに事業を推進している。同社グループが描く海外戦略について、2人のキーパーソンに聞いた。

(プロジェクトの写真は建設技術研究所提供)

アジアは非ODA 欧州は環境・維持管理分野を強化



インタビュー

建設技術研究所取締役専務執行役員 国際担当

鈴木 直人氏

建設技術研究所取締役常務執行役員 建設技研インターナショナル代表取締役社長

藤原 直樹氏



3社連携で

事業領域・市場拡大へ

建設技術研究所グループの海外事業の歩みを。

■鈴木氏 1975年に海外部門を設立し、77年にフィリピンで初の単独案件を受注した。以降、東南アジアでダム建設はじめとする河川業務を中心に手掛け橋梁や上下水道なども分野を広げていった。90年代以降、国内市場が縮小していくことが明らかだったので、海外事務所を始めとして、海外事業に努めていた。

2011年、英ウォーターマングループは大きなマイリストーンを記録。それまで発展途上国が主力だったところ、先進国に拡大する足がかりを作った。

1999年設立の建設技研インターナショナルがODAを中心とする発展途上国、ウォーターマンが英国をはじめとする先進国が主導だったところ、先進国に投資分担している。

■藤原氏 日本の近代土木は英

国をお手本に発展してきた。建設工場サルトント発祥の地である英國の企業から学ぶべきことは今も大きい。ウォーター

マンの受注は建築が中心の民間

とインフラ整備を担当。公私共

分野。同社は国内で準大手ク

ラスのコンサルタントだが、自

社の技術者を官公庁や大手コン

サルに派遣する事業を他社には

ない強みとして持っている。

――今年、グループの中期期

間目標を3年以内に達成す

る。このうち海外事業は360億円。全体に対して約30%と設定した。事業拡大に向けた戦略は。

■鈴木氏 海外市場は、ウォ

ーターマンが拠点を持つアラブ

半島など一部では堅調だが、全

て下水道への雨水侵入を、マン

ホールで測定する流水管を用い

てA1で分析・検知するシステ

ム。どちらも水害の多い日本の

インフラなどにより厳しい市場

は。

■藤原氏 海外市場は、ウォ

ーターマンが拠点を持つアラブ

半島など一部では堅調だが、全

て下水道への雨水侵入を、マン

ホールで測定する流水管を用い

てA1で分析・検知するシステ

ム。どちらも水害の多い日本の

インフラなどにより厳しい市場

は。

環境に直面し続けている。売上高比率30%は現状をやや上回る水準であり、規模もありも収益性も高い。そのために現地企業との協業を重視する針だ。中期経営計画では、24年の売上高実績307億円に対し、27年は325億円を目指して掲げている。

■藤原氏 アジアでは脱ODA

を自指す。アジア開発銀行など

を国際開発金融機関の案件、現地

政府発注のプロジェクトを狙つ

てきたい。そのためには現地

企業とのアライアンスが重要と

される。現地法人を設立して

いる。現地法人を設立して

する。現地法人を設立して

緑豊かな国立公園を臨むSora Condominium

施工＝ナカノシンガポール



物件位置図（ナカノシンガポール提供）

月に着工した。既存の建物を解体した跡地に「コンドミニアム4棟を施工。建物はRC造地下1階地上20階建て2棟と、地下1階地上12階建て2棟の総延べ床面積4万0449平方㍍、総戸数440戸で構成する。20階建てと12階建てのツインタワーの最上階を緑豊かな「スカイガーデンリングブリッジ(連絡橋)」でつなぐシンボリックなデザインになる。意匠設計をADDAPアーキテクツ、構造設計をKCLコンサルタンツ、設備設計をランキン&ヒル、積算をアジア・インフラストラクチャ・ソリューションズ・シンガポール、ランドスケープデザインをエコプラン・アジアが担当している。

工区を敷地北側から大きく4ブロック(78、76、74、72)に分けて施工している。78、76両ブロックで20階建て、74、72両ブロックで12階建てのツインタワーを建設する。10月末時点での進捗率は、78ブロックが7階柱・壁30%、76ブロックが5階柱・壁40%、74ブロックが1階柱・壁20%、72ブロックが2階柱・壁10%になる。

現場のレイ・リム所長(ナカノシンガポール)は、これまでの工程で「最も苦労したのは敷地へのアクセス制限だった」と振り返る。資機材などの搬出入路の運用上、最低で

スカイガーデンリングブリッジの施工は、26年夏頃から本格着手する予定。プレハブ工法を採用し、あらかじめ地上で構造物の加工や組み立てる・仕上げを行うことで高所作業を削減させる。さらに高度なつり上げ装置を用いて部材を正確に配置し、高所での手作業を極力減らす方針だ。当面は設計・施工方法を早期に確立するため、設計者や協力業者などと緊密に連携する体制を構築。施工状況を常にモニタリングし、計画の変更・再調整が生じる際にも余裕を持って対応できるよう、早め早めの準備作業を心掛けていく。

リム所長は、工期の順守や無事安全を持ってプロジェクトを遂行する。「高品質な建物を引き渡せるようにプロジェクトの成功を目指す」、意気込む。



元請としてリーダーシップを発揮 ナカノシンガポール　レイ・リム所長

Interview

——採用されている特徴的な技術や工法は。

スカイガーデンリンクブリッジ（連絡橋）では、高所作業を削減し、安全性を高めるため、地上でのプレファブリケーション（事前加工・組み立て）とプレフィニッシュ（事前仕上げ）を行う。また、部材を正確に配置できる特殊揚重システムを採用することで高所での手作業を最小限に抑える。プレファブリケーション方式採用にはプロジェクト全体の予算とスケジュールとの整合性を確保しなければならず、徹底したコストモニタリング、原価管理が必要となる。安全リスクを軽減するとともに、費用対効果と時間効率の両面で高い成果を目指したいと考えている。

——この工程を維持している。また、協力業者との緊密な連携と調整会議により、業務の効率化を図っている。

——これからこの工程の山場は。

連絡橋の施工が山場となる。複雑な工事を限られた敷地の中で行い、かつ安全要件を管理することは全体工期にも影響を与えかねず、決して易しいものではないと考えている。設計者や協力会社など、さまざまな立場の人と早期に協議して工事の精度を上げていく。また、関係者との緊密な連携を促進し、問題を迅速に解決する体制を整える。元請としてリーダーシップを取り、全ての準備作業を早めに行うことと心掛ける。

——完成に向けて意気込みを。

——これまでの工程で苦労した点は。
最も重大な課題の一つは、敷地アクセス制限の問題。現場出入り口が2カ所しかないため、特に山留め、杭打ち、土工事といった段階で、入り口付近が渋滞し、資機材搬入の遅延が発生した。資機材の搬出入フロジュールを最適化するよう努め、1棟すべ

現場固有の制約・制限、専門労働力の不足など多様な問題に直面しながら工事を進めていかなければならぬ。当社の目標は、遅延やコスト超過なく、建物完成まで責任を持ってプロジェクトを遂行し高品質な建物をお引き渡すこと。諸問題に積極的に対処し、プロジェクトを成功に導きたい。

ナカノフドー建設の海外法人、ナカノシンガポールは1975年創業。日系企業の工場を皮切りに建設事業をスタートし、現在は集合住宅や物流施設、ホテル、ショッピングセンターなど、さまざまなプロジェクトを手掛けている。担当した物件が同国建築建設庁からアワードを受けるなど、その仕事ぶりは高く評価されている。

創業50周年を迎えた同社が現在施工するプロジェクトが「Sora Condominium」。広大な国立公園ジュロン・レイク・ガーデンに隣接する緑豊かな環境にありながら、交通アクセスに優れた人気エリアに立地する。4棟440戸の大規模コンドミニアムは、2027年4月の完成を予定している。



ショールームに設置された模型①とモデルルーム

スカイガーデンがつなぐシンボリックな高層棟



完成予想パース（ナカノシンガポール提供）

ナカノシンガポール創業50周年式典を開催

ナカノシンガポールは、11月7日に同国内のホテルで創業50周年記念式典を開いた。同社やナカノフード一建設から多数の関係者が出席。会場では和太鼓の演奏や中国伝統芸能のパフォーマンスが祝いムードを盛り上げた。ナカノシンガポールの片岡清社長は、「この50年、数々の挑戦と成果を重ねながら成長してきた。社員の献身とチームワーク、情熱によって築かれたものだ。ナカノの基本理念である『安全』『品質』『誠実』『チームワーク』を胸に、次の世代に向けて新たな章を築いていく」とさらなる成長に向けた決意を表明した。



ナカノフドー建設の飯塚隆社長をはじめ関係者や家族など約160人が出席し、盛大に行われた

工事概要	■工事名称／Sora Condominium新築工事 ■工事場所／シンガポール・ジュロンイースト地区 ■発注者／Lakeside Residential Pte. Ltd. ■設計・監理／ADDP ARCHITECTS LLP ■施工／ナカノシンガポール	■構造／RC造 ■階数／地下1階、地上20階建て2棟、12階建て2棟 ■延床面積／40,449m ² ■工期／2024年3月1日～2027年4月30日
------	---	---

海外進出 50 周年



株式会社 ナカノフードー建設

台北雙子星大樓 (TAIPEI TWIN TOWER C 1. D 1) 新築工事

経済・文化をけん引 施工進む「台北ツインタワー」



施工中の台北ツインタワー 11月末時点で鉄骨建て方は30階まで構築

熊谷組は国内にとどまらず、アジア地域を中心に建設請負事業や建設周辺事業を展開している。1961年の海外進出以来、数多くの国々で施工実績を持つ。同社が台湾で進めるプロジェクトの最前線を紹介する。



対話を重視した 現場づくり

營造
阿部 高広所長

熊谷組の台湾現地法人「華熊營造」（台北市、新屋忠彦董事長）は台北市で超高層複合ビル「台北ツインタワー」の施工を手がける。同社は2004年に竣工した超高層建築物「国際金融センタービル」（通称・台北101、高さ508m）を施工するなど、複数の大規模プロジェクトで経験と実績を持つ。

台北ツインタワーは、台北市中心部で進む再開発事業の一環で、注目プロジェクトの一つだ。同タワーは地下4階地上53階建てのC1棟（高さ約290m）と、地下4階地上70階建てのD1棟（高さ約370m）で構成する。C1棟は事務所D1棟はホテルやレストラン、事務所などが入る。2棟は国道をまたぐよう空中で接続し、地下1階から地上14階にあたる部分には商業エリア「 PODIUM 門客廳（PODIUM 棟）」を設ける。

SOM建築設計事務所、詳細設計は台湾現地の二大聯合建築師事務所、構造設計は台北101の構造設計を担当した永峻工程顧問が担う。華熊營造と地元の台灣ゼネコンの社の3社JVで施工する。C1、D1、商業リア「PODIUM棟」

台北駅との連絡通路などの工事を進める。設計コンセプトには△台湾の新たな玄関口、台北の新たな歴史の始まり△歴史軸を統合して台湾のイメージを表現する△台北プロムナード△一般に公開されたリビングルーム－などを掲げている。

JV職員数は160人を超える。そのうち日本人職員は3人。熊谷組から出向し、現場で陣頭指揮を執る華熊营造の阿部高広所長は現場運営について「台湾にきてから考え方方が大きく変わった」と語る。日本で仕事をしていた時は、厳格な指示命令系統を重視していたという。指示的確に伝達し、自律的に命令を遂行する規律を徹底していく。「おそらく厳しい所長だと認識されていただろ。文化や価値観、施工習慣など物事の優先順位が国によって大きく異なると身をもって実感した」(阿部所長)。

台湾の現場において「命令」だけで人は動かない。「聞く力」「理解し合う姿勢」を第一に、対話を通じて方向性を共有することを軸にした。

「台湾に赴任して、まず取り組んだのは組織づくり。「命令から対話へ」をキーワードに日々の業務に臨んでいる。技術だけではなく、人と文化に合わせてマネジメントしたいと考えている」と話

プロジェクトの経験を次世代に

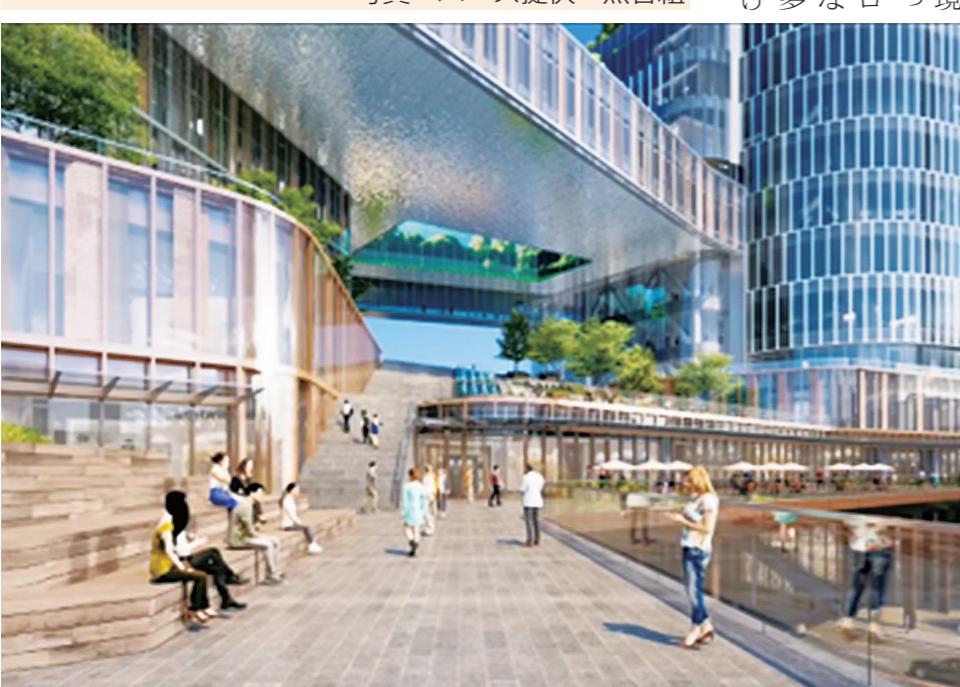
今後の山場となるのが低層エリア「PODIUM」の施工だ。施工にあたって、C1棟とD1棟の間に位置する幹線道路の上に構台を構築し、その上で作業を行う。構台の下には人や車が行き交う。構台の大きさは長さ80m、幅55m。現在は構台を施工するための準備工事を進めている。

PODIUMの鉄骨建

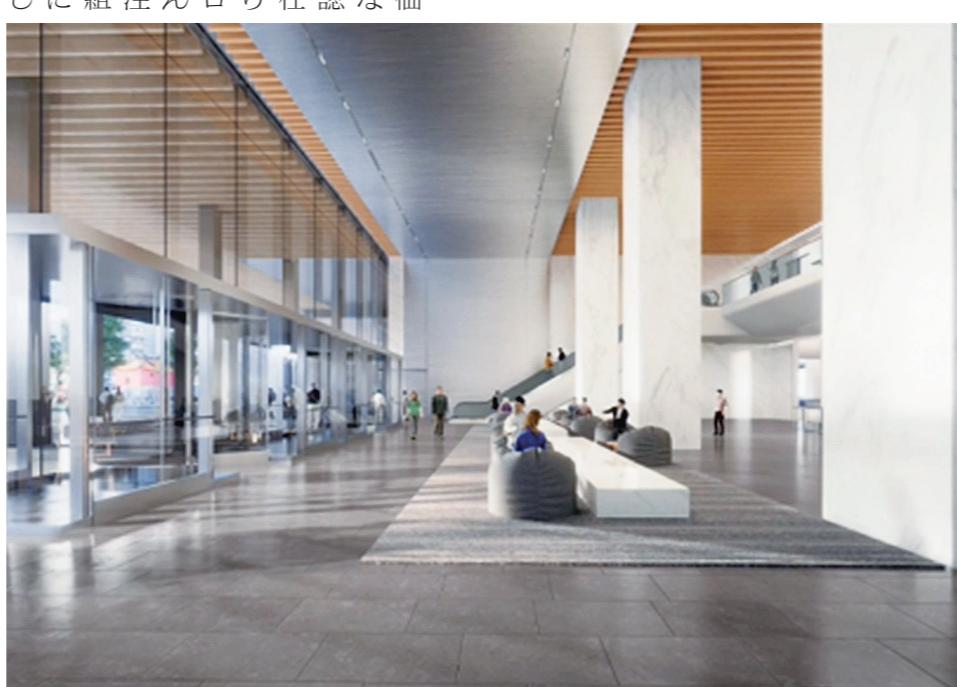
て方にはカンチレバー式分割架設ワインチャップ工法を採用。構台上で大型連結構造物を地組み

工事概要

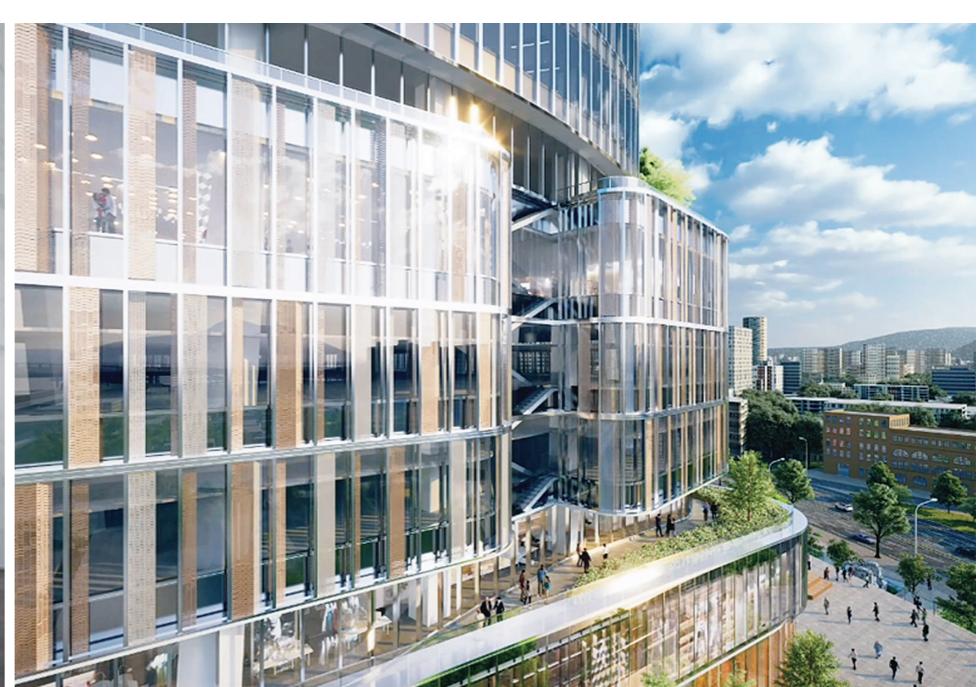
- 工事名称：台北雙子星大樓（台北ツインタワーC1
D1）新築工事
 - 工事場所：台北市中正区公園段一小段
 - 発注者：台北雙星
 - 基本設計：SOM建築設計事務所
 - 詳細設計：三大聯合建築師事務所
 - 構造設計：永峻工程顧問
 - 施工：華熊營造（熊谷組現地法人）・中華工程
久年營造共同企業体
 - 延床面積：C1棟211,976m²（地下は含まず）、D1
棟350,508m²（地下は含まず）
 - 階数：C1棟地下4階地上53階、D1棟地下4
地上70階
 - 構造：S造
 - 主要用途：C1棟事務所、D1棟展望台、レストラン
店舗、事務所、ホテル



商業エリア「PODIUM」



オフィスエントランス



ガラスカーテンウォールを採用した曲線が特徴的な外装



熊谷組



華熊當造

